

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,542,534	9,923,999	3,060,398	2,686,067	23,634,364
経常利益又は経常損失() (千円)	857,482	912,007	176,119	207,013	52,456
四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	520,545	530,956	110,140	84,121	13,910
純資産額(千円)	-	-	24,490,229	24,110,025	25,029,290
総資産額(千円)	-	-	50,519,710	46,752,343	54,694,111
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,586.95	1,562.35	1,621.88
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	33.73	34.41	7.14	5.45	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.5	51.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,322,771	3,321,199	-	-	5,874,802
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	614,257	321,003	-	-	223,789
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,775,183	2,858,959	-	-	1,606,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,455,094	7,623,406	14,124,568
従業員数(人)	-	-	203	188	187

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第18期第3四半期連結累計(会計)期間及び第19期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	188
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業(千円)	2,002,344	-
その他(千円)	683,723	-
合計(千円)	2,686,067	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード芝浦ベイサイド	38	880,411	エスリード阿波座シ ティーウエスト	44	747,293
	エスリード西宮北口第2	43	675,482	エスリード京都二条	32	344,667
	エスリード芦屋陽光町	8	256,320	エスリード千里桃山台	6	283,472
	その他	38	644,043	その他	19	429,782
	中古マンション	1	9,270	中古マンション	1	14,128
土地	土地	-	-	土地	473.11m ²	183,000
	合計	-	2,465,528	合計	-	2,002,344

(3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	179	4,520,235	234	5,832,987	199	4,684,173	304	8,743,049
土地	-	-	-	-	473.11m ²	183,000	-	-
計	-	4,520,235	-	5,832,987	-	4,867,173	-	8,743,049

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策や新興国向け輸出の拡大により、一部に景気の持ち直しの兆しがみられたものの、厳しい雇用情勢や個人消費等を背景に依然として厳しい状況の中で推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充などの経済対策の下支えがあり、マンション販売の月間契約率が好不調の判断の分岐点となる70%を超えて推移するなど、先行きに明るさがみられるようになっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡及び当社創業以来最大規模となる「エスリード長堀タワー」（総戸数：270戸、平成23年1月竣工予定）の販売に注力するとともに全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は26億86百万円（前年同期比12.2%減）、連結営業損失は51百万円（前年同期は連結営業損失42百万円）、連結経常損失は2億7百万円（前年同期は連結経常損失1億76百万円）、連結四半期純損失は84百万円（前年同期は連結四半期純損失1億10百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は20億2百万円、セグメント損失は1億95百万円となりました。

その他につきましては、売上高は6億83百万円、セグメント利益は2億8百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ3億24百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には76億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10億84百万円（前年同期は10億9百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少6億96百万円、たな卸資産の減少7億49百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は92百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純収入93百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は15億1百万円（前年同期は15億44百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として4億17百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金17億22百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,350,200	153,502	単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 81,900	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,502	-

(注) 「単元未済株式」の欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,500	-	33,500	0.22
計	-	33,500	-	33,500	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,030	958	801	728	696	761	766	730	856
最低(円)	800	740	645	645	621	640	688	666	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,006	14,818,368
売掛金	90,687	616,650
販売用不動産	15,470,912	19,709,563
仕掛販売用不動産	15,310,948	12,493,297
繰延税金資産	1,667,476	1,166,609
その他	205,986	406,001
流動資産合計	41,073,017	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,393	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	166,344	144,038
その他(純額)	30,387	38,455
有形固定資産合計	4,708,150	4,734,795
無形固定資産		
投資その他の資産	30,454	36,324
投資有価証券	140,262	102,858
長期貸付金	2,625	5,250
長期預金	450,000	200,000
破産更生債権等	-	467,721
繰延税金資産	56,120	140,986
その他	291,712	244,484
貸倒引当金	-	448,800
投資その他の資産合計	940,720	712,501
固定資産合計	5,679,325	5,483,620
資産合計	46,752,343	54,694,111

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,347	5,127,525
短期借入金	1,756,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	5,692,689	3,470,909
リース債務	23,088	17,348
未払法人税等	69,883	115,628
前受金	592,780	115,242
賞与引当金	74,202	111,697
その他	497,574	471,608
流動負債合計	8,760,566	17,130,959
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	12,839,593	11,695,996
リース債務	149,563	131,403
退職給付引当金	104,318	93,340
役員退職慰労引当金	236,875	235,737
その他	431,401	377,384
固定負債合計	13,881,752	12,533,862
負債合計	22,642,318	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,312,086	20,228,846
自己株式	61,712	61,433
株主資本合計	24,104,883	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,141	7,367
評価・換算差額等合計	5,141	7,367
純資産合計	24,110,025	25,029,290
負債純資産合計	46,752,343	54,694,111

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,542,534	9,923,999
売上原価	10,119,764	7,774,485
売上総利益	2,422,770	2,149,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	467,215	465,854
給料及び賞与	1,155,065	1,109,640
賞与引当金繰入額	57,620	73,887
退職給付費用	44,160	42,036
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	2,887
租税公課	255,264	194,181
減価償却費	47,286	56,613
その他	907,158	690,817
販売費及び一般管理費合計	2,937,171	2,635,918
営業損失 ()	514,401	486,404
営業外収益		
受取利息	8,135	3,850
解約違約金収入	1,511	2,300
保証金敷引収入	19,397	17,476
賞与引当金戻入益	9,877	-
その他	31,303	26,617
営業外収益合計	70,224	50,245
営業外費用		
支払利息	395,236	441,693
その他	18,069	34,153
営業外費用合計	413,305	475,847
経常損失 ()	857,482	912,007
特別利益		
固定資産売却益	130,872	-
貸倒引当金戻入額	-	77,997
特別利益合計	130,872	77,997
特別損失		
固定資産売却損	56,743	-
貸倒引当金繰入額	16,800	-
本社移転費用	29,892	-
特別損失合計	103,436	-
税金等調整前四半期純損失 ()	830,046	834,010
法人税、住民税及び事業税	99,934	110,552
法人税等調整額	409,435	413,606
法人税等合計	309,501	303,054
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	530,956
四半期純損失 ()	520,545	530,956

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,060,398	2,686,067
売上原価	2,194,876	1,961,048
売上総利益	865,522	725,019
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	153,848	65,192
給料及び賞与	333,835	327,139
賞与引当金繰入額	57,893	74,202
退職給付費用	11,742	12,079
役員退職慰労引当金繰入額	1,275	687
租税公課	58,782	65,782
減価償却費	22,411	19,356
その他	268,427	212,402
販売費及び一般管理費合計	908,216	776,843
営業損失()	42,693	51,823
営業外収益		
受取利息	1,044	1,007
解約違約金収入	632	1,400
保証金敷引収入	11,442	4,691
助成金収入	-	3,450
その他	9,326	3,156
営業外収益合計	22,447	13,705
営業外費用		
支払利息	152,195	151,877
その他	3,677	17,018
営業外費用合計	155,872	168,895
経常損失()	176,119	207,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	77,997
特別利益合計	-	77,997
税金等調整前四半期純損失()	176,119	129,016
法人税、住民税及び事業税	29,068	31,996
法人税等調整額	95,047	76,892
法人税等合計	65,979	44,895
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	84,121
四半期純損失()	110,140	84,121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	830,046	834,010
減価償却費	81,776	94,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,996	10,978
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,400	1,137
不動産分譲事業損失引当金の増減額(は減少)	2,390,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,800	448,800
受取利息及び受取配当金	9,144	5,117
支払利息	395,236	441,693
有形固定資産除売却損益(は益)	73,745	-
移転費用	7,530	-
売上債権の増減額(は増加)	382,867	993,685
たな卸資産の増減額(は増加)	230,619	1,420,499
仕入債務の増減額(は減少)	8,561,939	5,073,178
前受金の増減額(は減少)	143,938	477,538
その他	240,613	116,789
小計	11,585,438	2,804,157
利息及び配当金の受取額	10,337	4,926
利息の支払額	459,859	378,980
法人税等の支払額	287,810	142,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,322,771	3,321,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,117,500	726,800
定期預金の払戻による収入	817,000	467,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	763,395	21,657
有形固定資産の売却による収入	198,006	-
無形固定資産の取得による支出	10,480	-
投資有価証券の取得による支出	2,073	42,050
長期貸付金の回収による収入	2,624	2,624
その他	61,560	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,257	321,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,875,000	5,945,000
リース債務の返済による支出	8,239	15,160
長期借入れによる収入	6,610,000	3,967,000
長期借入金の返済による支出	7,241,224	601,624
社債の発行による収入	-	119,684
自己株式の取得による支出	251	279
配当金の支払額	460,101	383,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,775,183	2,858,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,161,844	6,501,162
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,455,094	7,623,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は2,300千円であります。

【簡便な会計処理】

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,173,182千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,085,161千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,547,394	現金及び預金勘定 8,327,006
預入期間が3か月を超える定期預金 1,092,300	預入期間が3か月を超える定期預金 703,600
現金及び現金同等物 8,455,094	現金及び現金同等物 7,623,406

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,465千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 33千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	不動産販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,465,528	594,870	3,060,398	-	3,060,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,076	18,076	18,076	-
計	2,465,528	612,946	3,078,474	18,076	3,060,398
営業利益(又は損失)	149,005	102,711	46,293	3,600	42,693

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 中高層住宅の販売

その他の事業 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	不動産販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,958,871	1,583,662	12,542,534	-	12,542,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,257	34,257	34,257	-
計	10,958,871	1,617,920	12,576,791	34,257	12,542,534
営業利益（又は損失）	784,997	264,795	520,201	5,800	514,401

（注）事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,955,793	7,955,793	1,968,205	9,923,999	-	9,923,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,576	13,576	13,576	-
計	7,955,793	7,955,793	1,981,782	9,937,576	13,576	9,923,999
セグメント利益又は損失()	793,974	793,974	570,004	223,970	688,036	912,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 688,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 688,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,002,344	2,002,344	683,723	2,686,067	-	2,686,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,775	5,775	5,775	-
計	2,002,344	2,002,344	689,498	2,691,843	5,775	2,686,067
セグメント利益又は損失()	195,440	195,440	208,099	12,658	219,672	207,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 219,672千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)支払手形及び買掛金	54,347	54,347	-
(2)短期借入金	1,756,000	1,756,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	18,532,282	18,541,572	9,290

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、利率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,562円35銭	1株当たり純資産額 1,621円88銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 33円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 34円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	520,545	530,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	520,545	530,956
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 7円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	110,140	84,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	110,140	84,121
期中平均株式数(千株)	15,432	15,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192,900千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。